

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ティーオーエー株式会社(商号 TOA株式会社)

**【英訳名】** TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川 隆典

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 田中 利秀

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

**【電話番号】** 078(303)5620

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 田中 利秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,548,063	14,628,882	15,608,373	31,862,382	33,308,692
経常利益 (千円)	1,769,478	1,597,554	1,309,596	4,061,846	4,036,375
中間(当期)純利益 (千円)	1,162,599	1,045,767	804,885	2,543,306	2,629,632
純資産額 (千円)	21,422,413	23,823,470	26,366,451	22,706,965	25,596,278
総資産額 (千円)	30,068,157	32,728,157	34,686,448	32,156,754	35,488,864
1株当たり純資産額 (円)	615.87	685.70	741.30	652.05	735.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.42	30.09	23.18	71.91	74.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	72.8	74.2	70.6	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,517,070	1,118,537	1,134,048	2,677,229	2,450,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,658	307,094	113,586	119,463	718,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,771	226,187	326,690	899,016	688,189
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,235,744	10,383,589	11,687,124	9,733,848	10,967,419
従業員数 (名)	2,062	2,356	2,405	2,094	2,361

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期中間期では13,052千円、第58期期末では23,983千円、第59期中間期では19,721千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,221,554	12,306,465	12,789,631	26,923,700	27,430,058
経常利益 (千円)	1,201,544	1,307,107	1,139,978	2,974,656	3,081,020
中間(当期)純利益 (千円)	872,434	911,856	758,390	2,012,754	2,099,172
資本金 (千円)	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (千円)	20,254,287	22,139,986	23,397,261	21,271,465	23,338,790
総資産額 (千円)	26,223,651	27,742,058	28,497,718	27,761,283	28,988,502
1株当たり純資産額 (円)	582.29	637.25	673.87	610.76	670.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.08	26.24	21.84	56.66	59.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	77.2	79.8	82.1	76.6	80.5
従業員数 (名)	600	610	675	590	605

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法による場合に比べ、売上高が第58期中間期では27,613千円、第58期期末では53,471千円、第59期中間期では41,944千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社の計19社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### 音響セグメント

当セグメントにおいては、拡声放送機器(マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用及び非常用放送システム)、プロサウンド機器(プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム)、通信機器(インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線)等の製造販売を行っております。

### セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、映像機器(監視用テレビ、カメラシステム等)の製造販売を行っております。

### その他

当セグメントにおいては、音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

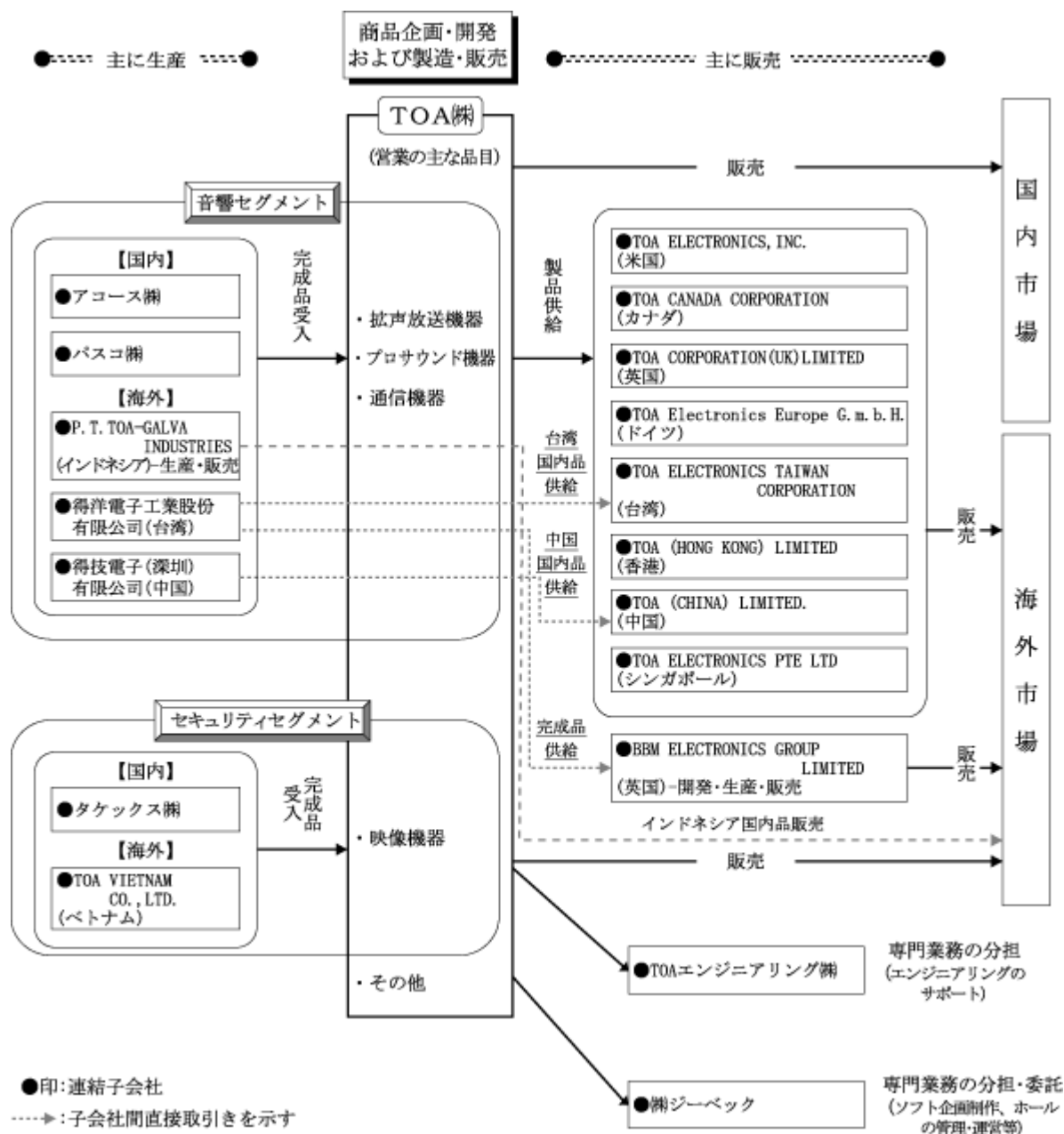
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、事務サービス業務を集中処理していたTOAアソシエート(株)を平成18年9月に清算終了し、その業務をT O A(株)内に取り込みました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
TOAアソシエート(株)	兵庫県宝塚市	10,000千円	事務サービス業務の集中処理	100	当社の業務委託 当社所有の建物の貸与

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響セグメント	セキュリティセグメント	その他	全社	合計
アコース(株) (注) 2	113				113
パスコ(株)	30				30
タケックス(株) (注) 2		103			103
TOAエンジニアリング(株)	57	28	9		94
(株)ジーベック			20		20
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	31	1			32
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	14				14
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	12				12
TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ドイツ)	40				40
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	21	1			22
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	7	1			8
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	30				30
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	9	1			10
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	19				19
TOA VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム) (注) 3		129			129
P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	689				689
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	195				195
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	170				170
T O A(株) (注) 2	419	162	3	91	675
合計	1,856	426	32	91	2,405

- (注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 2 当中間連結会計期間において、連結会社間で一部の業務を移管いたしました。業務移管に伴い、清算会社のTOAアソシエート(株)から30名、アコース(株)から11名、タケックス(株)から13名がT O A(株)に異動しております。  
 3 TOA VIETNAM CO.,LTD.は生産量の増加に伴い、第58期期末より32名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
675	40.5	16.8

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(出向者 58名)を除く就業人員数であります。  
2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 当中間連結会計期間において、連結会社間で一部の業務を移管いたしました。業務移管に伴い、清算会社のTOAアソシエート㈱から30名、アコース㈱から11名、タケックス㈱から13名がTOA㈱に異動しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 全国金属機械労働組合
- 3) 組合員数 518名(平成18年9月30日現在)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益(円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成18年9月 中間期	15,608	(10,164)	(5,444)	1,236	1,309	804	23.18
平成17年9月 中間期	14,628	(10,075)	(4,553)	1,463	1,597	1,045	30.09
増減率	6.7%	(0.9%)	(19.6%)	15.5%	18.0%	23.0%	23.0%

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。当業界におきましては原材料価格の高騰などによる先行き不透明感が漂う中、官公庁需要の低迷などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、競合他社との価格競争が一層激しさを増す中、当社グループは、セキュリティ分野の販売拡大に注力し、きめ細かい提案営業による新規顧客開拓を続けてきました。また、高機能で高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムの新商品投入などにより、国内売上高は10,164百万円（前年同期比+88百万円、0.9%増）となりました。

海外においては、アメリカ地域ではテロ対策に予算が割かれ、物件の中止や延期があるものの概ね回復基調にあります。ヨーロッパ地域においては、EU圏を中心とした非常用放送設備の法制化が進み、需要は拡大傾向にあります。アジア地域においては中国をはじめ、タイ・インドネシア等のアセアン諸国での需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは海外での市場占有率アップを目指して販売活動を展開してまいりました。アメリカ地域では、全米単位での新規販売チャネルの構築を進めており、徐々に軌道に乗りつつあります。ヨーロッパ地域においては、競合他社の攻勢もありましたが、非常用機器を中心として、パッケージアンプ、天井埋め込みスピーカーの販売は順調に伸長しました。また、赤外線会議システムなどの引合いも好調に推移しています。アジア地域では、重点地域である中国へ現地生産販売による商品シリーズ「C-wave」を導入しました。結果、海外販売全体では、5,444百万円（前年同期比+890百万円、19.6%増）となり、国内・海外を合わせた売上合計では、15,608百万円（前年同期比+979百万円、6.7%増）となりました。

利益面においては、営業利益は1,236百万円（前年同期比 226百万円、15.5%減）、経常利益は1,309百万円（前年同期比 287百万円、18.0%減）、中間純利益は804百万円（前年同期比 240百万円、23.0%減）となりました。海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰、新商品開発投資の増加などにより、各利益で減益となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は、23.18円となりました。



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音響セグメント)

音響セグメントの連結売上高は12,009百万円（前年同期比 + 582百万円、5.1%増）、営業利益は2,114百万円（前年同期比 - 288百万円、12.0%減）となりました。

国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には、工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みになりました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やページング用に特化したパッケージアンプが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンプや天井埋め込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では中小物件の獲得などが売上に貢献する一方、台湾での大型物件の減少で伸び悩みました。

生産面では中国の得技電子（深圳）有限公司に対し、追加出資を行い、現地生産・現地販売の体制拡充を図っております。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は 3,361百万円（前年同期比 + 449百万円、15.4%増）、営業利益は380百万円（前年同期比 + 38百万円、11.3%増）となりました。

海外メーカーの台頭など競合他社との価格競争が依然として厳しい中で、商業施設や金融機関などへの売上が伸長し、前年同期に比べ15.4%増となりました。

生産面では、ベトナムの生産子会社であるTOA VIETNAM CO., LTD.への生産移管を進めるとともに、国内生産子会社のタケックス(株)においても積極的にコスト削減を図っています。

(その他)

その他の連結売上高は 236百万円（前年同期比 - 52百万円、18.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期比 + 20百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社3社、また専門業務を分担する会社2社の、計6社が連結会社であります。

売上高は、10,483百万円（前年同期比 + 128百万円、12.4%増）、営業利益は2,204百万円（前年同期比 - 52百万円、2.3%減）となりました。提出会社の国内売上が増加しましたが、営業利益は、国内販売での価格競争の激化による販売価格の低下や開発投資の増加などの影響により減少しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、1,517百万円（前年同期比 + 244百万円、19.2%増）、営業利益は24百万円（前年同期比 + 20百万円、609.3%増）となりました。アメリカ販売会社においてアンプ等の売上が増加しました。営業利益は販売費の抑制や為替変動の影響もあり増加しました。

(欧州)

販売会社 2 社と生産・販売会社 1 社の計 3 社が連結会社であります。

売上高は、2,072百万円（前年同期比 + 520百万円、33.5%増）、営業利益は176百万円（前年同期比 + 5百万円、3.4%増）となりました。売上高はドイツ販売会社、イギリス生産・販売会社における通信機器（ワイヤレスマイクロホン）が増加しましたが、ドイツ販売会社の販売促進費用の投下やイギリス生産・販売会社の売上原価率の上昇により営業利益は微増となりました。

(アジア)

販売会社 4 社と生産会社 3 社、生産・販売会社 1 社の計 8 社が連結会社であります。

売上高は、1,534百万円（前年同期比 + 86百万円、6.0%増）、営業利益は80百万円（前年同期比 131百万円、62.1%減）となりました。アセアン諸国での売上が増加しましたが、営業利益は、主にインドネシア生産会社及び中国生産会社での原料価格の高騰に伴う売上原価率の上昇や、中国販売会社での販売管理費増加などにより減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて719百万円増加し、11,687百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,134百万円となりました。

これは仕入債務の減少による資金の減少538百万円、法人税等の支払による資金の減少が820百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が1,358百万円あったことに加え、前連結会計年度末の売上債権回収による資金の増加が1,458百万円あったことなどによるものです。

前中間連結会計期間との比較では税金等調整前中間純利益が358百万円少なかったことがありましたが、固定資産売却益が110百万円少なかったこと、法人税等の支払額が73百万円少なかったことなどにより、前年同期比で15百万円の収入の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は113百万円となりました。

これは投資有価証券の売買による収入が52百万円あったことや土地等有形固定資産の売却による収入が16百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の支出が170百万円があったことなどによるものです。

前中間連結会計期間との比較では当中間連結会計期間は土地等有形固定資産の売却収入が81百万円少なかったことがありましたが、国内生産子会社の生産設備の取得による資金の支出が174百万円少なかったことなどにより前年同期比で193百万円の支出の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は326百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加による資金の増加104百万円がありましたが、配当金支払414百万円があったことなどによるものです。

前中間連結会計期間との比較では少数株主への株式の発行による収入が52百万円ありましたが、短期借入金の純増加額が102百万円少なかったこと、配当金の支払額が35百万円増加したことなどにより、前年同期比で100百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	12,469,857	0.7
セキュリティセグメント	3,630,360	+25.0
その他	255,336	18.6
合計	16,355,553	+3.7

(注) 金額は、販売価格(消費税等別)によっております。

### (2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	12,009,976	+5.1
セキュリティセグメント	3,361,417	+15.4
その他	236,978	18.1
合計	15,608,373	+6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、セキュリティ&セーフティ、インフォメーション&コミュニケーション、プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が担当しており、開発関連部門の人員は当中間連結会計期間末現在で194名であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては 827百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては 368百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては 135百万円、総額 1,330百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、当中間連結会計期間に発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・スタジアム、音楽ホール、宴会場、体育館、空港、パチンコ店など大音量・高音質で、高い耐久性を要求される市場に最適なデジタル方式「マルチチャンネルパワーアンプ」を発売しました。電力の総合変換効率は世界最高レベルの85%を実現し、消費電力は従来品の1/3という、小型、軽量、高出力、高効率のデジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプです。デジタル方式ならではの躍動感のあるパワフルな音質と、プロの厳しい使用現場に耐える安定した高出力を確保しています。また、拡声放送用途向けに、ハイインピーダンス伝送対応の2機種もラインアップしました。
- ・自動案内放送機器「サウンドリピーター」シリーズを拡充し、バリアフリー市場向けの新機種を発売しました。音源、アンプ、スピーカー一体型で防滴仕様の自動放送機器です。駅のホームなどの交通施設や、商業施設などの公共空間での案内放送用途向けで、特に目の不自由な方への音声案内に最適です。商品単体で、音楽やメッセージを一定時間ごとに繰り返し自動放送するほか、内蔵センサーにより通行者を感知したときにだけ放送することも可能です。音源は、盲導鈴（ピン・ポーン）、エスカレーター案内など4種類をあらかじめ内蔵しています。
- ・教会、体育館、講義室、会議室、宴会場、バンケット、ショッピングモール、空港、多目的ホールなど、建築物の構造上音が響きやすく明瞭性の確保が難しい場所などの設備音響市場向けに、「デジタルオーディオプロセッサ」を発売しました。最大8入力8出力のデジタルプロセッサ（音響信号処理器）で、汎用の多彩なデジタル信号処理機能を搭載しています。加えて、独自開発で世界初の音場補正技術による自動音場補正機能（ARC）を搭載しており、明瞭性向上の調整を短時間で自動的におこないます。

## (セキュリティセグメント)

- ・高機能・低価格な防犯カメラ「コンパクトヴィ」カメラシリーズのラインアップとして、耐衝撃性能を備えた「屋外用ドーム型デイトカメラ」シリーズを発売しました。集合住宅の屋外駐車場、金融機関、病院などの屋外監視や夜間監視を主用途として開発した高画質のカメラシステムです。昼間はカラーで撮影し、夜間など周囲が暗くなると自動的に感度の高い白黒モードに切替える「デイト機能」を搭載しました。防塵・防水仕様（IP66）で屋外の壁面や天井面に直接設置することも可能で、本体はアルミダイカスト、ドームカバーはポリカーボネイトを採用し、既存機種より耐衝撃性能を向上させ、犯罪者がカメラを破壊することを抑制します。
- ・「コンパクトヴィ」カメラシリーズのラインアップとして、ワイドダイナミック機能を搭載した高機能「ドーム型カラーカメラ」を発売しました。建物の出入り口など、一つの撮影画面の中に極端に明るさの違う部分（屋外と屋内）が混在する用途向けの屋内用防犯カメラシステムです。逆光の場合など、画面の明るい部分と暗い部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」や、最大64倍の「電子感度アップ機能」など、従来上位機種に採用されていた機能を搭載しています。
- ・業界最高水準の性能を実現し、高度な防犯需要に対応する新型「コンビネーションカメラ」シリーズを発売しました。カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった、ドーム型の防犯カメラです。空港などの大型公共施設やパチンコ店など高度な監視システムが必要とされる市場や、公園・学校校庭などの屋外環境、街頭防犯システムなど複雑な監視需要に最適です。

屋外用と屋内用のモデルを用意し、業界最高水準の性能を実現しました。35倍の光学ズームと12倍電子ズームにより、最大で420倍の高倍率ズーム撮影を可能にし、360度エンドレス旋回機能とあわせる事で、狙った被写体を確実に撮影します。また、画質面では水平解像度540TV本の高画質を実現しました。さらに逆光下でも見やすい鮮明な画像を撮影する「ワイドダイナミック機能」、最低被写体照度は、0.0015lxを実現した「高感度機能」、光量の少ない夜間に自動的に感度の高い白黒撮影に切り替え鮮明な画像を撮影する「デイト機能」を併せ持ち、昼夜や設置条件を問わず、常に見やすい画像を撮影します。また、風などの影響による画面の揺れを補正する新機能「揺れ補正機能」、画面の中に動く被写体があった場合にアラーム信号を出力する「モーションディテクタ機能」など、充実の機能を搭載しています。

## (その他、基礎研究)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音源方向推定と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、主な対象を中ノ小型の空調ファンなどに絞り、工業製品への適応を可能とする新技術開発を進めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響セグメント	開発用実験室及び その附帯設備	31,260	30,326	3,238	64,824	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	
計	35,536,635	35,536,635		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		35,536,635		5,279,847		6,808,739



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中谷 忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,777	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,721	4.84
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,438	4.05
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町七丁目2-1	1,382	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術 振興財団	東京都文京区本郷1丁目24-1 本郷MFビル6階	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	901	2.54
計		15,157	42.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,777千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,438千株
日興シティ信託銀行株式会社	901千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,429,000	34,429	
単元未満株式	普通株式 292,635		
発行済株式総数	35,536,635		
総株主の議決権		34,429	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式698株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	815,000		815,000	2.29
計		815,000		815,000	2.29

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,258	1,200	1,039	1,003	985	989
最低(円)	1,137	1,015	908	871	850	900

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,834,567		12,163,471		11,440,139	
2 受取手形及び売掛金	3	6,026,833		6,617,570		8,052,605	
3 たな卸資産		5,485,946		5,680,711		5,278,547	
4 繰延税金資産		495,119		412,931		470,089	
5 その他		313,128		277,449		237,072	
6 貸倒引当金		214,701		130,511		173,997	
流動資産合計		22,940,892	70.1	25,021,623	72.1	25,304,457	71.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	6,878,866		6,833,118		6,910,546	
減価償却累計額		3,276,455	3,602,410	3,311,221	3,521,897	3,350,096	3,560,449
(2) 機械装置 及び運搬具		898,253		1,032,186		1,005,061	
減価償却累計額		521,867	376,385	663,900	368,285	598,814	406,246
(3) 工具器具及び備品		4,179,161		3,946,797		3,901,123	
減価償却累計額		3,485,086	694,075	3,288,348	658,449	3,245,837	655,286
(4) 土地	1	964,504		933,686		934,533	
(5) 建設仮勘定		8,053				59,979	
有形固定資産合計		5,645,430	(17.2)	5,482,319	(15.8)	5,616,495	(15.8)
2 無形固定資産							
(1) のれん				573,125			
(2) ソフトウェア		368,768		286,219		355,728	
(3) 連結調整勘定		623,819				598,472	
(4) その他		80,041		148,988		79,993	
無形固定資産合計		1,072,629	(3.3)	1,008,333	(2.9)	1,034,194	(2.9)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,163,141		2,373,129		2,777,126	
(2) 長期貸付金		69,595		56,656		62,378	
(3) 繰延税金資産		463,562		388,435		277,410	
(4) その他		372,925		357,114		416,810	
(5) 貸倒引当金		20		1,164		10	
投資その他の資産 合計		3,069,204	(9.4)	3,174,172	(9.2)	3,533,715	(10.0)
固定資産合計		9,787,264	29.9	9,664,824	27.9	10,184,406	28.7
資産合計		32,728,157	100.0	34,686,448	100.0	35,488,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,889,319		2,966,503		3,509,789	
2	1	690,511		691,464		592,839	
3	1	32,168		32,676		32,987	
4		590,040		397,114		766,028	
5		20		30		44	
6		98,099		113,821		121,418	
7		4,756		2,650		2,715	
8		1,095,007		1,208,272		1,308,337	
		5,399,924	16.5	5,412,533	15.6	6,334,161	17.9
流動負債合計							
固定負債							
1	1	66,504		35,352		52,469	
2		2,418,193		2,364,790		2,422,887	
3		473,726		507,319		501,151	
		2,958,425	9.0	2,907,462	8.4	2,976,508	8.4
		8,358,349	25.5	8,319,996	24.0	9,310,670	26.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		546,337	1.7			581,915	1.6
(資本の部)							
資本金							
		5,279,847	16.1			5,279,847	14.9
資本剰余金							
		6,866,382	21.0			6,866,382	19.3
利益剰余金							
		11,925,043	36.4			13,230,961	37.3
その他有価証券 評価差額金							
		965,838	3.0			1,271,491	3.6
為替換算調整勘定							
		699,290	2.1			521,834	1.5
自己株式							
		514,350	1.6			530,569	1.5
		23,823,470	72.8			25,596,278	72.1
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		32,728,157	100.0			35,488,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,279,847	15.2		
2 資本剰余金				6,866,382	19.8		
3 利益剰余金				13,571,111	39.1		
4 自己株式				537,729	1.5		
株主資本合計				25,179,611	72.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,043,467	3.0		
2 為替換算調整勘定				484,421	1.4		
評価・換算差額等 合計				559,045	1.6		
少数株主持分				627,793	1.8		
純資産合計				26,366,451	76.0		
負債純資産合計				34,686,448	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,628,882	100.0	15,608,373	100.0	33,308,692	100.0
売上原価		6,996,537	47.8	8,052,788	51.6	16,741,566	50.3
売上総利益		7,632,344	52.2	7,555,585	48.4	16,567,126	49.7
販売費及び一般管理費	1	6,168,648	42.2	6,318,804	40.5	12,813,306	38.5
営業利益		1,463,695	10.0	1,236,781	7.9	3,753,820	11.2
営業外収益							
1 受取利息		11,096		24,124		27,682	
2 受取配当金		9,193		10,960		13,620	
3 受取保険配当金等		34,446		19,282		36,292	
4 為替差益		75,082		10,008		164,650	
5 受取補償金		6,980				8,220	
6 その他の営業外収益		35,529	172,329	39,079	103,455	112,026	362,492
営業外費用							
1 支払利息		16,277		21,645		40,544	
2 租税公課	2	17,009				17,009	
3 その他の営業外費用		5,183	38,470	8,996	30,641	22,383	79,936
経常利益		1,597,554	10.9	1,309,596	8.4	4,036,375	12.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	126,566		16,490		150,202	
2 投資有価証券売却益				32,500			
3 貸倒引当金戻入益						78,887	
4 償却債権取立益		126,566	0.9	48,990	0.3	14,494	243,584
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	7,096	7,096			16,323	16,323
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,717,024	11.7	1,358,586	8.7	4,263,636	12.8
法人税、住民税 及び事業税		599,528		460,666		1,531,192	
法人税等調整額		36,379	635,908	90,817	551,483	34,651	1,565,844
少数株主利益		35,348	0.2	2,217	0.0	68,159	0.2
中間(当期)純利益		1,045,767	7.1	804,885	5.2	2,629,632	7.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,808,739		6,808,739
資本剰余金増加高					
海外子会社の資産評価 替えに伴う増加高		57,643	57,643	57,643	57,643
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,866,382		6,866,382
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,303,625		11,303,625
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,045,767	1,045,767	2,629,632	2,629,632
利益剰余金減少高					
1   配当金		382,349		660,295	
2   役員賞与		42,000		42,000	
(うち監査役賞与)		(4,000)	424,349	(4,000)	702,295
利益剰余金 中間期末(期末)残高			11,925,043		13,230,961



[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,230,961	530,569	24,846,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			416,736		416,736
利益処分による役員賞与(注)			48,000		48,000
中間純利益			804,885		804,885
自己株式の取得				7,159	7,159
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			340,149	7,159	332,989
平成18年 9 月30日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,571,111	537,729	25,179,611

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(千円)	1,271,491	521,834	749,656	581,915	26,178,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					416,736
利益処分による役員賞与(注)					48,000
中間純利益					804,885
自己株式の取得					7,159
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	228,024	37,412	190,611	45,878	144,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	228,024	37,412	190,611	45,878	188,257
平成18年 9 月30日残高(千円)	1,043,467	484,421	559,045	627,793	26,366,451

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,717,024	1,358,586	4,263,636
2		減価償却費	327,775	367,292	740,045
3		退職給付引当金の減少額	111,617	56,846	111,199
4		受取利息及び受取配当金	20,290	35,085	41,302
5		為替差益	35,603	25,372	117,991
6		支払利息	16,277	21,645	40,544
7		投資有価証券売却益		32,500	
8		固定資産売却益	126,566	16,490	150,202
9		固定資産除売却損	7,096		16,323
10		売上債権の増減額 ( は増加額)	1,419,992	1,458,974	573,509
11		たな卸資産の増加額	370,236	396,434	13,786
12		仕入債務の増減額 ( は減少額)	598,141	538,160	40,430
13		その他	216,629	163,487	7,917
		小計	2,009,079	1,942,121	4,100,906
14		利息及び配当金の受取額	20,115	35,117	41,826
15		利息の支払額	16,749	23,182	35,726
16		法人税等の支払額	893,907	820,008	1,656,459
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			1,118,537	1,134,048	2,450,546
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金等の預入による 支出	99,879	14,870	128,237
2		定期預金等の払戻による 収入	42,001	14,654	56,001
3		投資有価証券の取得に よる支出		491,260	98,820
4		投資有価証券の売却に よる収入		544,040	
5		新規連結子会社取得 による収入	14,277		14,277
6		有形固定資産等の 取得による支出	329,339	154,638	646,658
7		有形固定資産等の 売却による収入	97,933	16,804	235,286
8		無形固定資産の 取得による支出	30,233	15,960	118,635
9		貸付金の回収による収入	7,805	5,721	15,022
10		その他	9,658	18,076	47,110
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			307,094	113,586	718,873

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		206,911	104,573	86,494
2 長期借入金の 返済による支出		15,874	16,356	32,204
3 自己株式の取得による 支出		15,491	7,432	31,727
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		10,456	19,643	30,755
5 配当金の支払額		379,506	414,540	658,690
6 少数株主への株式の 発行による収入			52,860	
7 少数株主への配当金の 支払額		11,770	26,151	21,305
財務活動による キャッシュ・フロー		226,187	326,690	688,189
現金及び現金同等物に 係る換算差額		64,484	25,933	190,087
現金及び現金同等物の 増加額		649,740	719,704	1,233,571
現金及び現金同等物の 期首残高		9,733,848	10,967,419	9,733,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,383,589	11,687,124	10,967,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数19社 (国内 6社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 (国内 6社) アコース(株)、パスコ(株)、タケッ クス(株)、TOAエンジニアリング (株)、(株)ジーベック、TOAアソシ エート(株) (在外13社) TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA VIETNAM CO.,LTD. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>なお、得技電子(深圳)有限公司 については、平成17年 6月に新 たに出資を行い持分を取得した ことに伴い、当中間連結会計期 間から連結子会社に含めており ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連 会社(池上金属(株))は、中間連 結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がない ため、持分法から除外して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数18社 (国内 5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 (国内 5社) アコース(株)、パスコ(株)、タケッ クス(株)、TOAエンジニアリング (株)、(株)ジーベック (在外13社) TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA VIETNAM CO.,LTD. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>なお、TOAアソシエート(株)につ いては、平成18年 9月に清算結 了したため、連結の範囲から除 いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 (国内 6社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会 社の状況」に記載しているため 省略しております。 なお、得技電子(深圳)有限公司 については、平成17年 6月に新 たに出資を行い持分を取得した ことに伴い、当連結会計年度か ら連結子会社に含めておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連 会社(池上金属(株))は、連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法から除外して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法        デリバティブ取引により生じる債権及び債務        時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        同左        デリバティブ取引により生じる債権及び債務        同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左        デリバティブ取引により生じる債権及び債務        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法</p> <p>b 製品 主として月次総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>b 建物以外 定率法(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社が通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引 ヘッジ対象： 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は13,052千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,738,657千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上していましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は23,983千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,504千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">409,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,805千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,509千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済含)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,509千円</td> </tr> </table>	建物	49,504千円	土地	12,550千円	投資有価証券	409,750千円	計	471,805千円	短期借入金	33,509千円	長期借入金 (一年内返済含)	50,000千円	計	83,509千円	<p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間末 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 契約手数料</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">158,724千円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300,000千円	中間連結 会計期間末 未実行残高	3,300,000千円	中間連結 会計期間 契約手数料	3,028千円	受取手形	158,724千円	<p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末 未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度 契約手数料</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300,000千円	連結会計 年度末 未実行残高	3,300,000千円	連結会計年度 契約手数料	6,374千円
建物	49,504千円																													
土地	12,550千円																													
投資有価証券	409,750千円																													
計	471,805千円																													
短期借入金	33,509千円																													
長期借入金 (一年内返済含)	50,000千円																													
計	83,509千円																													
契約の総額	3,300,000千円																													
中間連結 会計期間末 未実行残高	3,300,000千円																													
中間連結 会計期間 契約手数料	3,028千円																													
受取手形	158,724千円																													
契約の総額	3,300,000千円																													
連結会計 年度末 未実行残高	3,300,000千円																													
連結会計年度 契約手数料	6,374千円																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>販売諸経費 986,403千円 給料及び 福利費 3,407,303千円 賞与引当金 繰入額 7,480千円 退職給付 費用 185,193千円 減価償却費 181,177千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>販売諸経費 1,034,301千円 給料及び 福利費 3,449,523千円 賞与引当金 繰入額 7,534千円 退職給付 費用 170,326千円 減価償却費 176,406千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p>販売諸経費 2,093,539千円 給料及び 福利費 6,921,725千円 賞与引当金 繰入額 5,089千円 退職給付 費用 440,831千円 減価償却費 379,460千円</p>
<p>2 海外子会社の無償増資に伴 い、当社が支払った源泉税であ ります。</p>		<p>2 海外子会社の無償増資に伴 い、当社が支払った源泉税であ ります。</p>
<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 126,498千円 工具器具及び 備品 67千円 <hr/>計 126,566千円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 16,490千円</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>土地 143,186千円 工具器具及び 備品 6,949千円 機械装置及び 運搬具 65千円 <hr/>計 150,202千円</p>
<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,675千円 機械装置及び 運搬具 2,316千円 工具器具及び 備品 1,003千円 <hr/>計 6,996千円</p> <p>固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 99千円</p>		<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 8,977千円 工具器具及び 備品 3,611千円 機械装置及び 運搬具 3,509千円 <hr/>計 16,098千円</p> <p>固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 224千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,536			35,536

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092		815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416,736	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,209	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び 預金勘定 10,834,567千円	現金及び 預金勘定 12,163,471千円	現金及び 預金勘定 11,440,139千円
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 450,977千円	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 476,346千円	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 472,719千円
現金及び 現金同等物 10,383,589千円	現金及び 現金同等物 11,687,124千円	現金及び 現金同等物 10,967,419千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>640,045</td> <td>324,327</td> <td>315,718</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>149,904</td> <td>8,766</td> <td>141,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>9,678</td> <td>216</td> <td>9,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,628</td> <td>333,309</td> <td>466,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	640,045	324,327	315,718	機械装置 及び運搬具	149,904	8,766	141,138	ソフトウェ ア	9,678	216	9,461	合計	799,628	333,309	466,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>507,965</td> <td>234,129</td> <td>273,836</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>160,308</td> <td>34,889</td> <td>125,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>29,872</td> <td>5,349</td> <td>24,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,146</td> <td>274,369</td> <td>423,777</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	507,965	234,129	273,836	機械装置 及び運搬具	160,308	34,889	125,418	ソフトウェ ア	29,872	5,349	24,522	合計	698,146	274,369	423,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>564,242</td> <td>192,087</td> <td>372,154</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>160,368</td> <td>21,525</td> <td>138,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>29,872</td> <td>2,362</td> <td>27,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,482</td> <td>215,976</td> <td>538,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	564,242	192,087	372,154	機械装置 及び運搬具	160,368	21,525	138,842	ソフトウェ ア	29,872	2,362	27,509	合計	754,482	215,976	538,506
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 及び備品	640,045	324,327	315,718																																																											
機械装置 及び運搬具	149,904	8,766	141,138																																																											
ソフトウェ ア	9,678	216	9,461																																																											
合計	799,628	333,309	466,318																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 及び備品	507,965	234,129	273,836																																																											
機械装置 及び運搬具	160,308	34,889	125,418																																																											
ソフトウェ ア	29,872	5,349	24,522																																																											
合計	698,146	274,369	423,777																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 及び備品	564,242	192,087	372,154																																																											
機械装置 及び運搬具	160,368	21,525	138,842																																																											
ソフトウェ ア	29,872	2,362	27,509																																																											
合計	754,482	215,976	538,506																																																											
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 135,125千円 1年超 331,193千円 計 466,318千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 136,324千円 1年超 287,452千円 計 423,777千円 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,416千円 1年超 376,090千円 計 538,506千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65,313千円 減価償却費相当額 65,313千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,835千円 減価償却費相当額 71,835千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 127,353千円 減価償却費相当額 127,353千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 99,164千円 1年超 281,077千円 計 380,242千円	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 118,523千円 1年超 278,651千円 計 397,174千円	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 115,296千円 1年超 268,432千円 計 383,729千円

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	469,437	2,096,249	1,626,812	568,671	2,326,238	1,757,566	568,595	2,710,234	2,141,639
債券									
その他									
計	469,437	2,096,249	1,626,812	568,671	2,326,238	1,757,566	568,595	2,710,234	2,141,639

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落をしたものに加え、同じく30%を超えて下落をしたもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)
非連結子会社及び関連会社株式	1,410	1,410	1,410
その他有価証券			
非上場株式	65,480	45,480	65,480

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左	当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,427,613	2,911,951	289,317	14,628,882		14,628,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,992	10,992	(10,992)	
計	11,427,613	2,911,951	300,309	14,639,874	(10,992)	14,628,882
営業費用	9,024,927	2,569,704	319,463	11,914,095	1,251,090	13,165,186
営業利益又は営業損失( )	2,402,685	342,246	19,154	2,725,778	(1,262,082)	1,463,695

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント.....拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント...映像機器

(3) その他.....音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,262,082千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,009,976	3,361,417	236,978	15,608,373		15,608,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,714	9,714	(9,714)	
計	12,009,976	3,361,417	246,692	15,618,086	(9,714)	15,608,373
営業費用	9,895,467	2,980,649	245,039	13,121,155	1,250,437	14,371,592
営業利益	2,114,509	380,768	1,653	2,496,931	(1,260,150)	1,236,781

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント.....拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント...映像機器

(3) その他.....音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,260,150千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,924,612	6,866,032	518,048	33,308,692		33,308,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,984	21,984	(21,984)	
計	25,924,612	6,866,032	540,032	33,330,676	(21,984)	33,308,692
営業費用	20,477,911	5,983,212	562,463	27,023,585	2,531,286	29,554,872
営業利益又は営業損失( )	5,446,701	882,820	22,430	6,307,091	(2,553,270)	3,753,820

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント.....拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント...映像機器

(3) その他.....音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエイト㈱に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,354,856	1,273,900	1,552,209	1,447,915	14,628,882		14,628,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,366,661	2,798	16,127	1,930,090	4,315,677	(4,315,677)	
計	12,721,517	1,276,698	1,568,337	3,378,006	18,944,559	(4,315,677)	14,628,882
営業費用	10,464,969	1,272,596	1,397,138	3,166,552	16,301,255	(3,136,069)	13,165,186
営業利益	2,256,548	4,102	171,198	211,454	2,643,303	(1,179,608)	1,463,695

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
  - (2) 欧州.....ドイツ・イギリス・フランス
  - (3) アジア.....台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,262,082千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及びTOAアソシエイト㈱に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,483,441	1,517,965	2,072,463	1,534,503	15,608,373		15,608,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679,918	2,392	14,106	2,719,186	5,415,604	(5,415,604)	
計	13,163,359	1,520,357	2,086,570	4,253,689	21,023,978	(5,415,604)	15,608,373
営業費用	10,958,819	1,495,361	1,909,616	4,173,578	18,537,376	(4,165,784)	14,371,592
営業利益	2,204,540	24,996	176,953	80,110	2,486,601	(1,249,820)	1,236,781

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
  - (2) 欧州.....ドイツ・イギリス・フランス
  - (3) アジア.....台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,260,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,331,898	2,799,612	3,965,409	3,211,772	33,308,692		33,308,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,918,365	7,030	38,567	4,712,892	9,676,855	(9,676,855)	
計	28,250,264	2,806,643	4,003,976	7,924,664	42,985,548	(9,676,855)	33,308,692
営業費用	23,002,574	2,759,490	3,569,405	7,566,897	36,898,367	(7,343,495)	29,554,872
営業利益	5,247,689	47,153	434,570	357,767	6,087,180	(2,333,360)	3,753,820

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア.....台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	1,348,567	1,597,401	1,607,125	4,553,094
連結売上高(千円)				14,628,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	10.9	11.0	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東.....ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア.....台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	1,684,776	2,089,168	1,670,089	5,444,033
連結売上高(千円)				15,608,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	13.4	10.7	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東.....ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア.....台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	3,020,683	4,113,516	3,459,712	10,593,910
連結売上高(千円)				33,308,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	12.3	10.4	31.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東.....ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア.....台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 685.70円	1株当たり純資産額 741.30円	1株当たり純資産額 735.67円
1株当たり中間純利益 30.09円	1株当たり中間純利益 23.18円	1株当たり当期純利益 74.31円
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 1,045,767千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 804,885千円	連結損益計算書上の当期純利益 2,629,632千円
普通株式に係る中間純利益 1,045,767千円	普通株式に係る中間純利益 804,885千円	普通株式に係る当期純利益 2,581,632千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 48,000千円
普通株式の期中平均株式数 34,751,857株	普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	普通株式の期中平均株式数 34,743,331株

(注) なお、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,369,025		8,719,621		7,797,444	
2 受取手形	5	1,566,281		1,589,196		2,148,307	
3 売掛金		4,043,593		4,707,585		5,482,144	
4 製品		2,467,276		2,245,787		1,996,085	
5 原材料		322,852		316,417		310,347	
6 貯蔵品		53,190		48,149		48,158	
7 前渡金		8,882		15,148		17,794	
8 前払費用		23,651		34,008		49,202	
9 繰延税金資産		109,973		77,113		109,853	
10 未収入金		104,703		62,796		91,566	
11 その他		77,443		75,605		33,939	
12 貸倒引当金		175,480		109,105		148,320	
流動資産合計		16,971,394	61.2	17,782,325	62.4	17,936,525	61.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,429,858		5,339,064		5,427,492	
減価償却累計額		2,762,698	2,667,160	2,753,726	2,585,338	2,810,968	2,616,524
(2) 構築物		203,891		199,488		202,551	
減価償却累計額		167,464	36,426	160,979	38,509	168,758	33,792
(3) 機械及び装置		67,018		64,341		64,341	
減価償却累計額		60,763	6,255	58,853	5,488	58,586	5,755
(4) 車両運搬具		3,270		1,470		1,470	
減価償却累計額		3,106	163	1,396	73	1,396	73
(5) 工具器具及び備品		2,694,760		2,371,270		2,339,384	
減価償却累計額		2,390,021	304,739	2,059,854	311,415	2,057,626	281,757
(6) 土地			783,875		747,515		747,515
(7) 建設仮勘定			8,053				59,979
有形固定資産合計			3,806,674 (13.7)		3,688,340 (12.9)		3,745,398 (12.9)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			43,906		43,906		43,906
(2) ソフトウェア			340,925		235,331		279,589
(3) 電話加入権			25,689		25,689		25,689
無形固定資産合計			410,521 (1.5)		304,927 (1.1)		349,185 (1.2)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	2,159,950		2,369,524		2,773,597	
(2) 関係会社株式		2,704,816		2,694,816		2,704,816	
(3) 出資金		235		200		235	
(4) 関係会社出資金		526,873		597,729		526,873	
(5) 長期貸付金		1,361		1,164		1,262	
(6) 従業員長期貸付金		68,234		55,492		61,115	
(7) 関係会社長期 貸付金		147,713		143,715		133,354	
(8) 繰延税金資産		712,093		604,258		504,583	
(9) その他		232,211		256,390		251,566	
(10) 貸倒引当金		20		1,164		10	
投資その他の資産 合計		6,553,468	(23.6)	6,722,125	(23.6)	6,957,393	(24.0)
固定資産合計		10,770,664	38.8	10,715,393	37.6	11,051,976	38.1
資産合計		27,742,058	100.0	28,497,718	100.0	28,988,502	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		596,883		171,968		205,431	
2		1,023,316		1,183,763		1,267,302	
3		50,000		50,000		50,000	
4	1	20,000		20,000		20,000	
5		235,338		243,614		416,512	
6		462,490		342,529		589,288	
7	2	23,332		8,100		58,408	
8		389,963		385,380		242,324	
9		51,844		49,151		3,186	
10		33,726		47,239		125,684	
11		1,306		1,306		1,306	
		2,888,202	10.4	2,503,055	8.8	2,979,445	10.3
流動負債合計							
固定負債							
1	1	30,000		10,000		20,000	
2		2,302,870		2,174,471		2,249,519	
3		317,299		349,629		337,047	
4		63,700		63,300		63,700	
		2,713,869	9.8	2,597,400	9.1	2,670,266	9.2
		5,602,071	20.2	5,100,456	17.9	5,649,711	19.5
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		5,279,847	19.0			5,279,847	18.2
資本剰余金							
1		6,808,739				6,808,739	
		6,808,739	24.5			6,808,739	23.5
利益剰余金							
1		679,752				679,752	
2							
		2,930,000				2,930,000	
3		5,990,160				6,899,530	
		9,599,912	34.6			10,509,282	36.3
その他有価証券 評価差額金							
		965,838	3.5			1,271,491	4.4
自己株式							
		514,350	1.9			530,569	1.8
		22,139,986	79.8			23,338,790	80.5
資本合計							
		27,742,058	100.0			28,988,502	100.0
負債資本合計							



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,279,847	18.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,808,739			
資本剰余金合計				6,808,739	23.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				679,752			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,930,000			
繰越利益剰余金				7,193,185			
利益剰余金合計				10,802,937	37.9		
4 自己株式				537,729	1.9		
株主資本合計				22,353,794	78.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,043,467	3.7		
評価・換算差額等 合計				1,043,467	3.7		
純資産合計				23,397,261	82.1		
負債純資産合計				28,497,718	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,306,465	100.0	12,789,631	100.0	27,430,058	100.0
売上原価		6,495,477	52.8	7,218,642	56.4	14,949,888	54.5
売上総利益		5,810,988	47.2	5,570,988	43.6	12,480,169	45.5
販売費及び一般管理費		4,726,580	38.4	4,640,344	36.3	9,821,019	35.8
営業利益		1,084,407	8.8	930,644	7.3	2,659,150	9.7
営業外収益							
1 受取利息		5,871		7,901		11,961	
2 受取配当金		109,884		150,170		185,034	
3 受取保険配当金等		34,446		19,282		36,292	
4 受取補償金		6,980				8,220	
5 為替差益		69,895		16,128		130,198	
6 雑収入		19,052	246,129	24,017	217,500	92,319	464,026
営業外費用							
1 支払利息		3,040		2,713		5,994	
2 租税公課	2	17,009				17,009	
3 雑損失		3,380	23,429	5,452	8,165	19,152	42,156
経常利益		1,307,107	10.6	1,139,978	8.9	3,081,020	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	126,498		16,490		143,186	
2 投資有価証券売却益				32,500			
3 貸倒引当金戻入益						69,642	
4 償却債権取立益		126,498	1.0	48,990	0.4	14,494	227,324
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	3,675	3,675	0.0		7,330	7,330
税引前中間 (当期)純利益		1,429,930	11.6	1,188,968	9.3	3,301,013	12.0
法人税、住民税 及び事業税		453,225		341,463		1,138,535	
法人税等調整額		64,848	518,074	89,113	430,577	63,304	1,201,840
中間(当期)純利益		911,856	7.4	758,390	5.9	2,099,172	7.7
前期繰越利益		5,078,303				5,078,303	
中間配当額						277,945	
中間(当期) 未処分利益		5,990,160				6,899,530	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	6,899,530	10,509,282
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						416,736	416,736
利益処分による役員賞与(注)						48,000	48,000
中間純利益						758,390	758,390
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						293,654	293,654
平成18年9月30日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	7,193,185	10,802,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	530,569	22,067,299	1,271,491	1,271,491	23,338,790
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		416,736			416,736
利益処分による役員賞与(注)		48,000			48,000
中間純利益		758,390			758,390
自己株式の取得	7,159	7,159			7,159
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			228,024	228,024	228,024
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,159	286,495	228,024	228,024	58,471
平成18年9月30日残高(千円)	537,729	22,353,794	1,043,467	1,043,467	23,397,261

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品                      月次総平均法による原価法                      原材料                      総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物附属設備を含む)                      定額法                      建物以外 定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 6～50年                      工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権債務 ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分 従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上することに變更いたしました。</p> <p>この變更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この變更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は27,613千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,397,261千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>ロイヤリティ等収入の計上区分 従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに變更いたしました。</p> <p>この變更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この變更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は53,471千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>投資有価証券 409,750千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内 50,000千円 返済含)</p>		
<p>2 消費税等については、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	2 同左	
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <p>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 4,330千) 490,112千円</p> <p>TOA CANADA CORPORATION (C\$ 14千) 1,437千円</p> <p>TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 912千) 103,285千円</p> <p>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 69,664千円</p> <p>P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 450千) 50,935千円</p> <p>計 715,435千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <p>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,670千) 314,793千円</p> <p>TOA CANADA CORPORATION (C\$ 21千) 2,327千円</p> <p>TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 302千) 35,664千円</p> <p>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 77,385千円</p> <p>P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 350千) 41,265千円</p> <p>得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 43,623千円</p> <p>計 515,058千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証額</p> <p>TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,650千) 311,295千円</p> <p>TOA CANADA CORPORATION (C\$ 13千) 1,344千円</p> <p>TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 357千) 41,995千円</p> <p>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 71,806千円</p> <p>P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 450千) 52,861千円</p> <p>計 479,302千円</p>
<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,800,000千円</p> <p>中間会計期間末 未実行残高 3,800,000千円</p> <p>当中間会計期間 契約手数料 3,216千円</p>	<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,300,000千円</p> <p>中間会計期間末 未実行残高 3,300,000千円</p> <p>当中間会計期間 契約手数料 3,028千円</p>	<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <p>契約の総額 3,300,000千円</p> <p>当期末 未実行残高 3,300,000千円</p> <p>当期 契約手数料 6,374千円</p>
	<p>5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 155,286千円</p>	



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 103,865千円 無形固定資産 79,837千円  2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。  3 固定資産売却益 土地 126,498千円  4 固定資産除却損 構築物 3,675千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 106,500千円 無形固定資産 73,821千円  3 固定資産売却益 土地 16,490千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 213,879千円 無形固定資産 161,567千円  2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。  3 固定資産売却益 土地 143,186千円  4 固定資産除却損 建物 3,655千円 構築物 3,675千円 計 7,330千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092		815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>84,955</td> <td>32,590</td> <td>52,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	84,955	32,590	52,365	1年内	18,684千円	1年超	33,680千円	計	52,365千円	支払リース料	9,789千円	減価償却費 相当額	9,789千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>73,097</td> <td>39,416</td> <td>33,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	73,097	39,416	33,680	1年内	14,862千円	1年超	18,818千円	計	33,680千円	支払リース料	9,156千円	減価償却費 相当額	9,156千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>78,005</td> <td>35,167</td> <td>42,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837	1年内	17,492千円	1年超	25,344千円	計	42,837千円	支払リース料	19,317千円	減価償却費 相当額	19,317千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
工具器具 及び備品	84,955	32,590	52,365																																																																	
1年内	18,684千円																																																																			
1年超	33,680千円																																																																			
計	52,365千円																																																																			
支払リース料	9,789千円																																																																			
減価償却費 相当額	9,789千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
工具器具 及び備品	73,097	39,416	33,680																																																																	
1年内	14,862千円																																																																			
1年超	18,818千円																																																																			
計	33,680千円																																																																			
支払リース料	9,156千円																																																																			
減価償却費 相当額	9,156千円																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																	
工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837																																																																	
1年内	17,492千円																																																																			
1年超	25,344千円																																																																			
計	42,837千円																																																																			
支払リース料	19,317千円																																																																			
減価償却費 相当額	19,317千円																																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 637.25円	1 株当たり純資産額 673.87円	1 株当たり純資産額 670.66円
1 株当たり中間純利益 26.24円	1 株当たり中間純利益 21.84円	1 株当たり当期純利益 59.04円
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 911,856千円	中間損益計算書上の中間純利益 758,390千円	損益計算書上の当期純利益 2,099,172千円
普通株式に係る中間純利益 911,856千円	普通株式に係る中間純利益 758,390千円	普通株式に係る当期純利益 2,051,172千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 48,000千円
普通株式の期中平均株式数 34,751,857株	普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	普通株式の期中平均株式数 34,743,331株

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議しました。

中間配当金総額 347,209千円

1 株当たりの額 10.00円

中間配当支払開始日 平成18年12月4日

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A 株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ティーオーエー株式会社

(商号TOA株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。